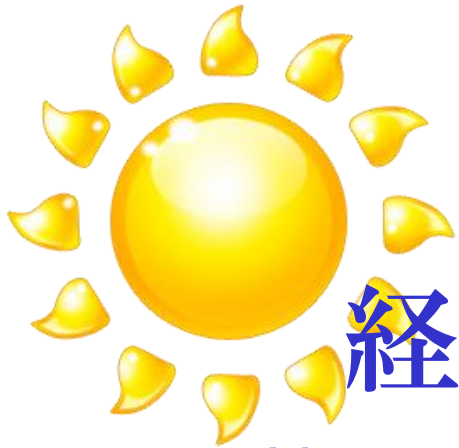




首都大学東京 大学院 社会科学部 社会科学研究科



経営学演習 「企業倫理論」 # 3 § 企業倫理論と国際社会 § 「欧米韓の最新トピックスと企業倫理」 「受講生による各種の社会問題の紹介」

2014年4月25日

岡本 享二 (おかもと きょうじ)
ブレーメン・コンサルティング(株)

本日の講義のポイント

- **企業倫理のベースともなるCSRの全体像を確認する**
 - 欧米韓のCSR/企業倫理に関する最新情報
 - セウォル号沈没事故に見る韓国社会の現状と企業倫理
 - アップルの環境/CSR対応と一部株主とのやりとり
 - 欧州議会によるCSR (ESG)報告義務付け
- **受講生による世界の社会事象発表(次頁参照)**
- **現代の企業倫理論とCSR/環境/社会問題**
 - 世代間の格差、同世代内の格差、種間の格差を知る
 - 部分と全体の構造を理解する
 - 個々(の問題事象)を理解して共通の根源を探る

受講生による課題発表(入稿順)

- 「紛争鉱物資源」 岩野貢
 - 紛争鉱物資源の経緯、対応、日本への影響
- 「ランドラッシュ」 平松秀郷
 - 第2の植民地政策、食物の確保と資源採掘・労働力確保が目的
- 「バイオミクリー」 田中良知
 - 生物(動物・昆虫・植物)から学び、模倣する製品開発
- 「グローバル化問題」 藤本
 - 幅広い視点からグローバル化の成り立ちや問題点を指摘
- 「Geo-Engineering」 松井
 - 地球規模で行う工学的操作の現状と是非

海外からの企業倫理/CSRのトピックス #1

- アップルは革新的な製品やサービスで世界のユーザーを魅了しているが、グリーンカンパニーとしても一歩先を進んでいる。ガーディアン社の報告によると、2014年2月28日に開催された株主総会で「再生可能エネルギーの割合を高めて利益を低下させている」と問題を提起した株主に対し、ティム・クックCEOは次のように発言した。
- 「アップルは利益以外の目的に対しても多くの施策を講じている。我々が出会ったときの世界よりも、さらに良い世界を残したいと考えているからだ。こうした姿勢に反対ならアップルの株から手を引くべきだろう」と強気の発言をした。投資対効果(ROI)だけを重視することに反対を表明したほか、このような取り組みは経済的にも十分に意味があることだとクックCEOは指摘した。
- 現在、アップルの各施設の電力は3/4以上がソーラー、風力、水力、地熱発電により賄われている。クック氏のCEO就任時には約1/4だったので、就任後に再生可能エネルギー比率が急速に高まったことが分かる。また、アップルは2013年にEPA(連邦環境庁)のトップだったLisa Jackson氏を環境責任者として迎え入れるなど、環境分野の取り組み強化を推進している。
- グリーンピースは、かつてアップルの環境対応の低いことを厳しく批判していたが、最近発表したIT企業のランキングではアップルの順位を”Green Internet Innovators”としてNo.1に選んでいる。
- アップルのクックCEOと同様「長期視点で見たとき、企業倫理やサステナビリティの取り組みと企業価値を向上させていくという方向性は同一である」ことに気づく経営者が増えている。コスト低減や事業機会の発掘につながる上に、グローバルNGOをはじめとする多くのステークホルダーや社会を味方につけることができるからだ。

海外からの企業倫理/CSRのトピックス #2

- 欧州議会のDirective 2013/34/EUが2014年4月15日に改訂され、2017年から欧州で500人以上の従業員を抱えるすべての上場企業で、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する年次報告が義務づけられることになった。下記の欧州委員会のプレスリリース参照：

http://europa.eu/rapid/press-release_STATEMENT-14-124_en.htm?locale=en#content

- 対象企業（約6,000社の500人以上の従業員を抱える大企業）は、環境・社会・従業員・人権・腐敗・賄賂防止・取締役会の多様性など、非財務の主要なパフォーマンス指標と実施のための適正な配慮を含む、方針・結果・リスクに関して、重要な経営報告として公開することが義務づけられる。現在、欧州では2,500余りの企業が非財務情報の報告を行っているが、500人以上の企業の報告義務によって、社会の持続性・企業倫理・CSRに向けた企業活動の活発化が期待される。
- 環境・社会報告の義務づけであって統合報告の義務づけではない。望まれる報告の手法については、グローバル・コンパクト、ISO 26001、GRIなどのガイドラインを基本として2年以内に欧州委員会よりガイドラインが公表される予定。
- 欧州委員会CSR担当委員長ミシェル・バルニエは今回の決定に対し次のように述べている。

「企業、投資家、社会の大多数は、この透明性の向上から恩恵を得ることになります。すでに財務および非財務情報を公開する企業は、長期的な視点で意思決定を行っています。透明性の高い企業は、長期に見れば他社を上回る業績を上げ、財務コストはより低く、優秀な従業員の採用・維持が容易になり、究極的にはより大きな成功を収めます」